

グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)

設 定 日 : 2018年10月4日
収 益 分 配 : 決算日毎

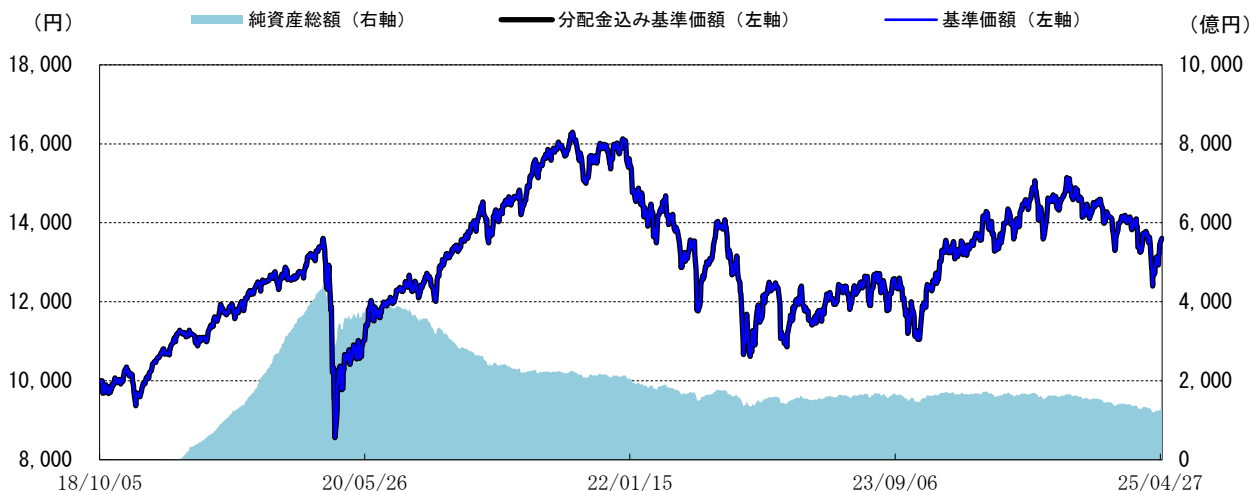
償 還 日 : 無期限
基 準 価 額 : 13,607円

決 算 日 : 原則、毎年9月21日
純資産総額 : 1,288.49億円

運 用 実 績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.78%	-3.93%	-6.20%	-0.82%	-2.03%	36.07%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	20・9・23	21・9・21	22・9・21	23・9・21	24・9・24
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<通貨別構成比>

通貨名	比率
日本円	34.8%
アメリカドル	33.6%
香港ドル	4.7%
ユーロ	3.9%
オーストラリアドル	3.7%
その他	19.4%

※比率は当ファンド純資産総額比で、先物取引による建玉は含みません。

<資産構成比>

株式	日本株式先物	19.6%	58.8%
	海外先進国株式	19.5%	
	海外新興国株式	19.7%	
不動産投信	日本リート	20.5%	39.9%
	海外先進国リート	19.4%	
債券	日本国債先物	39.5%	193.4%
	米国国債先物	39.0%	
	ドイツ国債先物	38.7%	
	イギリス国債先物	38.2%	
	豪州国債先物	38.0%	
合計		292.1%	292.1%
現金その他		20.9%	20.9%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

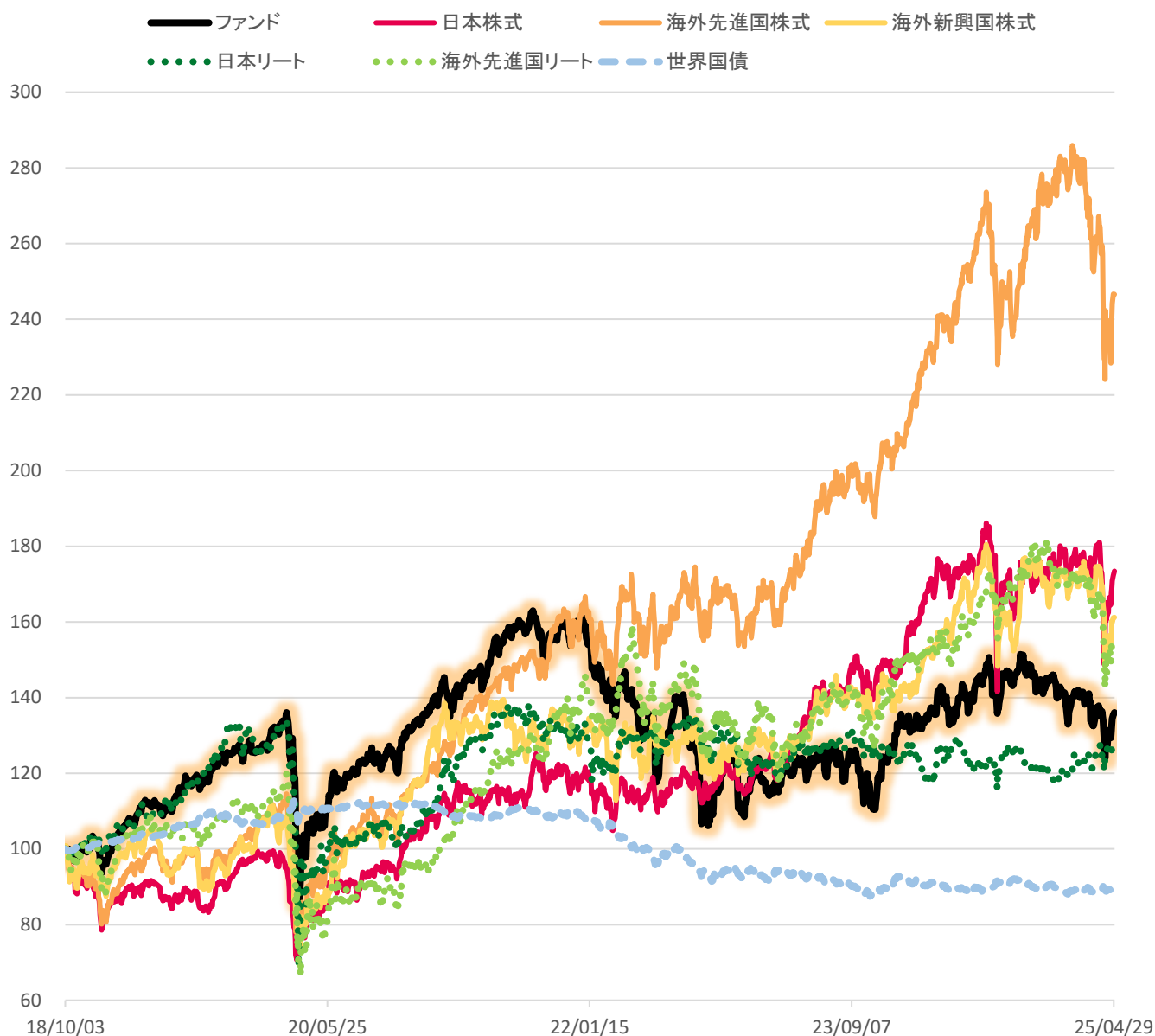
※当ファンドはグローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）を通じて、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行います。

日本株式 : 国内の株価指数先物取引に係る権利など
海外先進国株式 : 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド
海外新興国株式 : 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド
日本リート : 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド
海外先進国リート : 海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド
世界国債 : 世界の国債先物取引に係る権利など

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

〈ファンドと各資産の価格推移〉 (設定日の前営業日を100として指数化)



※「ファンド」は分配金込み基準価額です。

※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドのベンチマークではありません。

日本株式 : 「東証株価指数(配当込み)」
 海外先進国株式 : 「MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」
 海外新興国株式 : 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」
 日本リート : 「東証REIT指数(配当込み)」
 海外先進国リート : 「S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)」
 世界国債 : 「FTSE WGBI(含む日本、円ヘッジ、円ベース)」

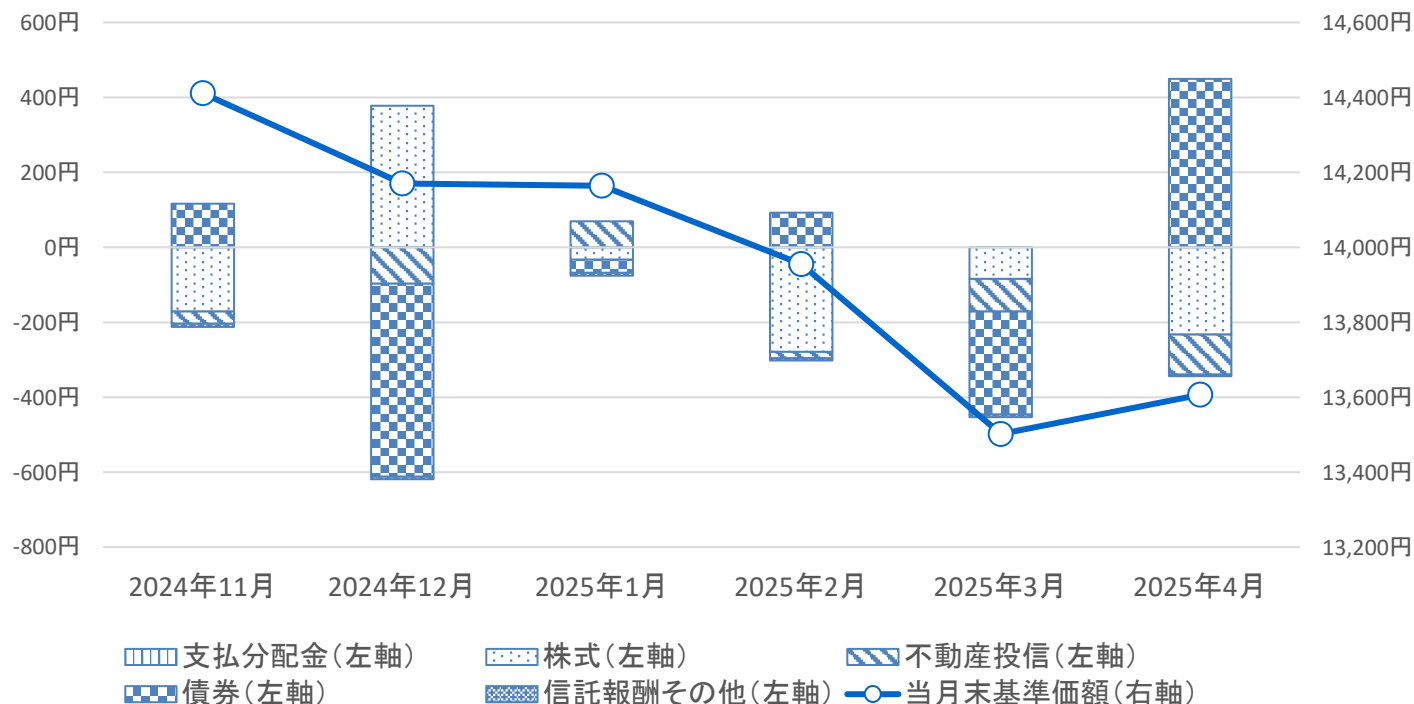
※ 東証株価指数(配当込み)、東証REIT指数(配当込み)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
 S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。
 FTSE WGBI(含む日本、円ヘッジ、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関する全ての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■基準価額騰落の要因分解

[直近6ヵ月/月次 および設定来] ※グラフは直近6ヵ月のみ



	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	設定来
前月末基準価額	14,507円	14,411円	14,170円	14,164円	13,955円	13,502円	10,000円
支払分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
株式	-171円	377円	-33円	-279円	-84円	-233円	5,379円
日本株式先物	-17円	113円	2円	-119円	12円	16円	1,490円
海外先進国株式	18円	114円	3円	-148円	-96円	-107円	2,549円
(うち為替)	-65円	130円	-71円	-83円	14円	-101円	727円
海外新興国株式	-172円	150円	-38円	-13円	0円	-142円	1,340円
(うち為替)	-81円	113円	-66円	-93円	3円	-94円	436円
不動産投信	-32円	-97円	69円	-17円	-88円	-107円	2,129円
日本リート	-24円	2円	96円	15円	-9円	42円	618円
海外先進国リート	-8円	-99円	-27円	-32円	-79円	-149円	1,510円
(うち為替)	-63円	123円	-68円	-83円	5円	-111円	676円
債券	116円	-515円	-35円	93円	-275円	449円	-3,370円
日本国債先物	-46円	-19円	-48円	-36円	-34円	89円	-71円
米国国債先物	0円	-131円	39円	70円	28円	46円	-605円
ドイツ国債先物	104円	-133円	-49円	39円	-139円	104円	-923円
イギリス国債先物	42円	-237円	45円	20円	-92円	102円	-1,221円
豪州国債先物	44円	-17円	0円	19円	-55円	130円	-732円
債券先物取引証拠金等の為替要因	-28円	23円	-21円	-20円	17円	-22円	182円
信託報酬その他	-9円	-6円	-8円	-6円	-6円	-5円	-531円
合計	-96円	-241円	-6円	-209円	-453円	105円	3,607円
当月末基準価額	14,411円	14,170円	14,164円	13,955円	13,502円	13,607円	13,607円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※設定来の「前月末基準価額」には設定日の基準価額を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境 <国内株式>

4月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.32%、日経平均株価が同プラス1.20%と上昇しました。米国政権が発動した関税措置を受け、米中貿易摩擦の激化による世界景気後退や燃料需要減速への懸念などからエネルギー関連株を中心に下落したことが株価の下落要因となったものの、米国政権が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し、世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、米国大統領の発言などから米中貿易摩擦の緩和や日米の関税交渉に対する期待感が高まり国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、その他製品、建設業、小売業などの14業種が上昇する一方で、石油・石炭製品、鉱業、銀行業などの19業種が下落しました。

市場環境 <先進国株式>

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。上旬は、米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことから、株価は下落しました。中旬から下旬にかけては、米国大統領の発言などから米中貿易摩擦の緩和や関税交渉の進展が期待されたことに加え、一部の輸入電子機器が相互関税の適用除外となったことを受けて主力ハイテク株を中心に買われたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官が利下げを示唆したことなどから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて下落しました。上旬は、米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことから、株価は総じて下落しました。中旬から下旬にかけては、米国大統領の発言などから米中貿易摩擦の緩和や関税交渉の進展が期待されたことに加え、一部の輸入電子機器が相互関税の適用除外となったことや、欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施したことなどを受けて、株価は総じて上昇しました。

市場環境 <新興国株式>

新興国株式市場は、まちまちの動きとなりました。上旬は、米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことから、株価は総じて下落しました。中旬から下旬にかけては、インドにおいて中央銀行による利下げが実施されたことや、米国との関税交渉に対する期待感に加え、米国大統領の発言などから米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことを受けて、株価は総じて上昇しました。

為替市場で円は、新興国通貨に対して総じて円高となりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境 <国内債券>

10年国債利回りは、前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。東京都区部の消費者物価指数（C P I）が市場予想を上回ったことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念などが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国のミシガン大学消費者マインド速報値が市場予想を下回り、米国景気の下振れリスクが意識されるなか米国の長期金利が低下したことや、相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が政策金利を据え置く方向との観測が広がったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、前月末比で上昇しました。

その他国債の利回りは、30年物、40年物の国債利回りは前月末比で上昇しましたが、これら以外の年限については低下しました。

市場環境 <海外債券>

米国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国政権による相互関税の発表を受けた米国の金融市場の混乱を背景に米国資産の投資妙味が低下したことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）の独立性を巡る懸念を背景に米国の金融市場が一時不安定化したことなどから利回りが上昇（債券価格は下落）する場面があったものの、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示したことから米国景気の悪化が懸念されたことや、F R B高官の発言を受けて米国の利下げ観測が強まったこと、米国と中国の貿易摩擦が緩和に向かうとの報道を受けて米国の過度なインフレ懸念が後退したことなどから、利回りは低下しました。

4月の欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で総じて低下（債券価格は上昇）しました。米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税を受けて欧州景気への影響や中国との貿易戦争激化が懸念されたこと、ドイツの鋳工業生産やユーロ圏の小売売上高が市場予想を下回ったこと、米国の関税措置による米国の金融市場の混乱を背景に米国資産の投資妙味が低下し、ユーロ圏の債券に資金が流入したこと、欧州中央銀行（E C B）が追加利下げを行ない、E C B総裁がE C B理事会後の記者会見にて経済成長の下振れリスクが高まったと発言したことなどから、利回りは総じて低下しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境 <国内REIT>

4月のREIT市場は、前月末比で上昇しました。都心部オフィスの平均賃料の上昇が継続したことや空室率が低下したこと、米国政権が発動した関税措置を受けて世界的な景気後退懸念が強まり国内長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、REIT市場は上昇しました。

市場環境 <海外REIT>

4月のS&P先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて下落しました。上旬は、米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、さらに総じて高い税率となり世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、同発表を受けた米国の金融市場の混乱を背景に米国資産の投資妙味が低下したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。中旬から下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言を受けて米国の利下げ観測が強まったことや、米国と中国の貿易摩擦が緩和に向かうとの報道を受けて米国の過度なインフレ懸念が後退し米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となりました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米国政権が発表した相互関税の内容を受けた世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを背景に欧州の株式市場が総じて下落したことがREIT価格の悪材料となったものの、米国の関税措置による米国の金融市場の混乱を背景に米国資産の投資妙味が低下したことや、欧州中央銀行（ECB）が追加利下げを行ない、ECB総裁が経済成長の下振れリスクが高まったと発言したことなどを背景に欧州の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米国や欧州と同様に、米国政権が発表した相互関税に端を発した投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されオーストラリアの株式市場が一時下落した場面ではREIT価格も下落したものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が金融政策決定会合で政策金利を据え置いた一方で声明文では今後の金融政策についてハト派（金融緩和を支持）的な姿勢を示したことや、オーストラリアの小売売上高や製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどを背景にオーストラリアの長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

運用概況

当ファンドは、世界の株式やREITに加えて、日本株式および各国国債への投資には先物取引などを活用することで、純資産総額の3倍相当額の投資を行ないました。投資対象資産は世界の株式、REIT、債券の3資産とし、幅広く分散投資を行ないました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。

■主要投資信託証券(グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け))を通じて、主として、世界(日本を含む)の資産(株式、REIT、債券)に投資を行ないます。

2

世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。

■主要投資信託証券は、各資産に投資を行なうマザーファンドの受益証券のほか、株価指数先物および国債先物の取引に係る権利などに投資を行ないます。

■世界の株式やREITなどの現物の組入総額と株価指数先物取引や国債先物取引の買建総額の組入合計額が、信託財産の純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

■毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

世界の株式、REIT、債券の3つの資産に対し、純資産総額の3倍相当額の投資を行なう運用手法を「3倍3分法」としています。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2018年10月4日設定）
決算日	毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞	
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率0.484%（税抜0.44%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%（税抜0.36%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.088%（税抜0.08%）程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カンントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

レバレッジリスク

- ・株価指数先物取引および国債先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式や債券の影響を大きく受けます。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入						
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入						
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社八十二銀行 （委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。